

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	アドアーズ株式会社
【英訳名】	A D O R E S , I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 慶
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
【電話番号】	03(5843)8800
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 上原 聖司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
【電話番号】	03(5843)8805
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 上原 聖司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	5,426,853	19,991,886
経常利益(千円)	262,441	372,043
四半期純利益又は当期純利益(千円)	277,947	165,595
四半期包括利益又は包括利益(千円)	278,192	109,196
純資産額(千円)	10,300,879	10,162,030
総資産額(千円)	21,215,484	20,683,106
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純利益金額(円)	2.00	1.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	48.6	49.1

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間の主要な経営指標等については記載しておりません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において当社の事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

14ページ（重要な後発事象）をご参照ください。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済政策および日本銀行の金融政策等への期待から円安・株高が進み、製造・輸出等を中心に国内大手企業の業績見通しが好転するなど、景気回復機運が高まりつつあります。個人消費につきましても、雇用・所得環境の改善にまでは至っていないことから本格的な回復には時期尚早ではあるものの、一部の高付加価値商材については消費の持ち直しもみられるなど、先行きに期待できる状況となりました。こうした中、当社グループの主力事業が属するアミューズメント業界におきましても、これらの景況感の持ち直し基調もあり、長らく続いた下降トレンドに歯止めがかかりつつあります。

このような環境のもと、当社は、平成25年3月に実施したキーノート株式会社（以下、キーノート）および株式会社ブレイク（以下、ブレイク）を当社子会社とするアドアーズグループの形成に続き、このグループ経営にあたって、各社とのシナジーを強化するだけでなく、親会社であるJトラスト株式会社ならびにそのグループ各社との連携を最大限に活かせる新経営体制を発足させることと致しました。

主力のアミューズメント事業におきましては、顧客ニーズやマシン特性に合わせた単価施策を全店規模へ広げるとともに、リアル・ネット・メディアを活用した積極的な販促活動、さらに子会社となったブレイクと連携したプライズ景品の充実など、「集客」に資する営業活動を継続して展開致しました。

また、建築事業におきましては、アドアーズが営んできた商業施設向けの設計・施工事業と、同じく子会社としたキーノートが展開してきた戸建住宅の販売事業、それぞれの強化を図る傍ら、規模の拡大によるコスト削減やノウハウの交換・補完による新たな差別化構築に向け、これらすべての事業をキーノートへの集約を図るなど、効率化に向けた事業再編にも着手しております。

さらに不動産事業につきましても、外部からの人材登用、組織体制の変更を含む抜本的なテコ入れを図りながら、Jトラストグループがもつ情報を最大限に活かしたアセットマネジメント・ソリューションを展開・提供できる体制を構築し、今後の当社グループの重要な収益源に向けた展開を開始致しました。

この上で、前連結会計年度末に実施した希望退職の募集などを含む組織のリストラクチャリング、効率化を推進した結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高5,426百万円、営業利益282百万円、経常利益262百万円、四半期純利益277百万円となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

前連結会計年度期中連結のため、前年同期比は行っておりません。

(アミューズメント事業)

当社グループの主力事業であるアミューズメント施設運営事業におきましては、国内景気の回復基調を背景に、これまで最重要課題と定めてきた「集客」に資する新規顧客層の獲得に継続して取り組みました。

ゲームの演出を存分に楽しみたいという最近の遊戯ニーズに応える形で、平成25年2月より試験的に開始したメダル貸出単価「1,000円=500枚」施策を拡大展開させることで、4月以降の新規顧客層の獲得に繋がりました。この上で、コアなメダルファン向けのイベント「メダルファンタジアカップ」、客足が鈍る梅雨時期にあわせた「アメ得キャンペーン」など、実績のある人気イベントを継続開催したほか、人気コンテンツやシンガーとのコラボイベントを活用したPR活動などにより、新旧ユーザー層の拡大に努めてまいりました。

さらに、業界初となる自社株価連動式イベント「アドノミクス」等の高単価施策、独自性の高いイベントも開催した結果、注力したメダルジャンルの既存店売上高前年同期比はほぼ前年水準まで回復した他、ブレイクとの連携によるプライズジャンルの強化によって、全体の在客数も前年水準を超えるに至っております。一方、ソーシャルゲームの台頭により一部ビデオゲームが苦戦した他、パチンコ・パチスロゲームも依然と不調から脱却できない中、全体を通じた既存店売上高前年同期比は当第1四半期連結累計期間平均95.3%となりましたが、収益性の高いメダルジャンルの伸長もあり、アミューズメント事業での収益は前年水準以上を確保することができました。

また、プライズ景品の製造・販売事業におきましては、一部キャラクター景品のヒットなどにより4月は好調に推移したものの、5月以降は伸び悩み、収益面では若干苦戦致しましたが、従来の景品開発準備期間を短縮することで、ライセンス生産のイニシアチブを得ることができる体制を構築するなど、今後の繁忙期に向けた準備を進めております。

以上の結果、アミューズメント事業の業績におきましては、売上高は4,244百万円、セグメント利益363百万円となりました。

(建築事業)

商業施設向け建築事業におきましては、新規を含むパチンコホールやカラオケ店、宿泊施設等の設計・施工を受注する中、相対的に件数は増加したものの、業界の価格競争も依然として高かったこともあり収益面では苦戦致しました。

以上の結果、建築事業の業績は、売上高477百万円、セグメント利益46百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、管理不動産物件の入居率は概ね計画通りに推移したほか、管理費の削減、および物件の仲介に継続して注力致しました。また、子会社のキーノートが展開する戸建住宅販売におきましては、収益面では苦戦したものの、現状の安定したマーケットにおいて、将来の収益獲得に向けた、ワンランク上のクォリティーある家作りに注力致しました。

以上の結果、不動産事業の業績は、売上高703百万円、セグメント利益28百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて532百万円増の21,215百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金等の減少、有形固定資産が償却進行による減少があるものの出資金の増加によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて393百万円増の10,914百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金等が減少したものの、短期借入金が増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて138百万円増の10,300百万円となりました。これは主として配当金の支払及び四半期純利益の計上による影響であります。

この結果、自己資本比率は48.6%（前連結会計年度末は49.1%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000,000
計	550,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	139,259,092	139,259,092	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	139,259,092	139,259,092	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	139,259,092	-	4,405,000	-	4,359,307

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 138,894,000	138,894	-
単元未満株式	普通株式 345,092	-	-
発行済株式総数	139,259,092	-	-
総株主の議決権	-	138,894	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が62,000株および自己株式の失念株式7,000株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数62個および自己株式の失念株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アドアーズ株式会社	東京都港区虎ノ門1-7-12	20,000	-	20,000	0.01
計	-	20,000	-	20,000	0.01

(注)1.上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が7,000株(議決権の数7個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2.当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は20,952株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,081,578	2,255,200
受取手形及び売掛金等	2 1,140,552	2 576,118
未成工事支出金	209,354	220,731
仕掛販売用不動産	345,201	500,048
販売用不動産	1,141,550	1,835,748
商品	187,993	177,959
貯蔵品	92,152	76,510
前払費用	517,952	498,609
未収入金	82,486	42,955
前渡金	37,371	59,960
繰延税金資産	93,417	92,579
その他	194,316	190,719
貸倒引当金	1,950	1,243
流動資産合計	7,121,978	6,525,898
固定資産		
有形固定資産		
アミューズメント施設機器(純額)	2,323,791	2,116,007
建物及び構築物(純額)	1,986,050	1,995,454
工具、器具及び備品(純額)	106,661	97,186
機械装置及び運搬具(純額)	1,137	975
リース資産(純額)	61,601	53,416
土地	1,437,968	1,437,968
建設仮勘定	24,672	41,519
有形固定資産合計	5,941,884	5,742,527
無形固定資産		
借地権	526,355	526,355
のれん	144,862	129,431
ソフトウェア	34,305	29,894
その他	607	607
無形固定資産合計	706,131	686,289
投資その他の資産		
投資有価証券	33,786	34,012
出資金	9,403	1,409,913
長期前払費用	32,851	41,381
敷金及び保証金	6,308,484	6,220,107
破産更生債権等	116,070	114,898
繰延税金資産	437,614	436,848
その他	180,134	207,634
貸倒引当金	205,232	204,026
投資その他の資産合計	6,913,112	8,260,768
固定資産合計	13,561,128	14,689,585
資産合計	20,683,106	21,215,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金等	2 953,637	2 603,311
短期借入金	662,000	2,148,620
1年内返済予定の長期借入金	1,147,418	1,096,766
リース債務	10,460	10,460
未払金	1,734,818	1,542,447
未払費用	87,619	80,787
未払法人税等	84,030	15,690
未払消費税等	22,434	73,765
前受金	190,100	165,506
預り金	76,567	85,892
未成工事受入金	36,782	4,907
資産除去債務	60,228	35,344
その他	6,955	2,753
流動負債合計	5,073,055	5,866,253
固定負債		
長期借入金	4,319,542	3,985,656
長期未払金	447,041	387,690
預り保証金	481,632	476,765
リース債務	8,717	6,101
資産除去債務	191,086	192,137
固定負債合計	5,448,020	5,048,351
負債合計	10,521,075	10,914,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,405,000	4,405,000
資本剰余金	4,797,051	4,797,051
利益剰余金	959,414	1,098,122
自己株式	2,112	2,217
株主資本合計	10,159,352	10,297,956
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	2,677	2,922
その他の包括利益累計額合計	2,677	2,922
純資産合計	10,162,030	10,300,879
負債純資産合計	20,683,106	21,215,484

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	5,426,853
売上原価	4,498,173
売上総利益	928,679
販売費及び一般管理費	645,707
営業利益	282,972
営業外収益	
受取利息	335
受取配当金	752
広告協賛金	18,001
その他	21,480
営業外収益合計	40,570
営業外費用	
支払利息	58,527
その他	2,573
営業外費用合計	61,101
経常利益	262,441
特別利益	
固定資産売却益	20,879
その他	826
特別利益合計	21,706
特別損失	
固定資産除却損	101
その他	893
特別損失合計	994
税金等調整前四半期純利益	283,153
法人税、住民税及び事業税	3,582
法人税等調整額	1,622
法人税等合計	5,205
少数株主損益調整前四半期純利益	277,947
少数株主利益	-
四半期純利益	277,947

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	277,947
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	244
その他の包括利益合計	244
四半期包括利益	278,192
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	278,192
少数株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	49,612千円	143,910千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	31,776千円	4,767千円
支払手形	40,191	39,424
受取手形割引高	49,612	29,150

(四半期連結損益計算書関係)

1. 法人税、住民税及び事業税

当第1四半期連結会計期間の法人税、住民税及び事業税から、神奈川県臨時特例企業税の返還金7,583千円を控除しております。

なお、返還金の還付加算金に相当する額3,182千円については、「営業外収益その他」に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	404,712千円
のれんの償却額	15,431

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	139,238	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	アミューズ メント事業	建築事業	不動産事 業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	4,244,881	477,228	703,768	5,425,878	975	5,426,853	-	5,426,853
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	13,390	-	13,390	-	13,390	13,390	-
計	4,244,881	490,618	703,768	5,439,268	975	5,440,243	13,390	5,426,853
セグメント利益 又は損失()	363,640	46,468	28,352	438,461	330	438,130	155,157	282,972

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パチスロ機周辺機器レンタル事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 155,157千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円0銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	277,947
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	277,947
普通株式の期中平均株式数(千株)	139,238

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

業務委託の解消ならびにカプセル自販機等の譲渡

当社は平成25年7月3日開催の臨時取締役会において、株式会社ゲオ(以下、「ゲオ」と締結した「カプセル自動販売機設置契約」の解消ならびに当該契約に基づき設置したカプセル自販機等の売却について決議し、同日ゲオとその解消と売買に伴う基本合意書を締結しました。

1. 譲渡する相手先

株式会社ゲオ

2. 譲渡する資産

カプセル自販機本体 7,690台

カプセル自販機用景品

3. 譲渡の時期

契約締結日 平成25年7月3日

物件引渡日 平成25年7月31日

4. 損益に与える影響

上記の資産譲渡に伴い、当第2四半期連結会計期間において特別利益として108百万円を計上する見込みです。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

アドアーズ株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿原 佳孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアドアーズ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アドアーズ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。